

## 令和2年度9月補正予算について

注：◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位：千円

1. 新型コロナウイルス感染症への対応 9,704,926
- (1) 医療・検査体制等の充実 7,464,776

- 1 ◎ 社会福祉施設等応援職員派遣協力金給付事業費(保健福祉部 長寿介護課) 3,900

福祉施設間の相互応援体制を構築する「えひめ福祉支援ネットワーク(E-WELネット)」の円滑な運用を図るため、応援職員を派遣する法人に対して協力金を支給する。

対象者	県からの依頼に応じて応援職員を派遣する法人		
支給額	感染者発生施設へ応援職員を派遣する法人	10万円/人	
	上記の派遣元法人へ応援職員を派遣する法人	3万円/人	
	休止事業所に代わり居宅サービスを行う協力事業所	3万円/人	
(新型コロナウイルス感染症対策応援基金を充当)			

- 2 ◎ 新型コロナウイルス感染症分娩前検査支援金給付事業費(保健福祉部 健康増進課) 15,200

不安を抱える妊婦に対する分娩前PCR検査の自己負担を無償化するため、支援金を支給する。

交付先	周産期母子医療センター(6機関) 検体採取を行うかかりつけ産科医療機関		
支給額	5千円/件		
(新型コロナウイルス感染症対策応援基金を充当)			

- 3 ○ 新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金(総務部 総務管理課) 43,033 (75,266)

感染症対策の充実を図るため、個人・法人からの寄附金を積み増す。

基金名	愛媛県新型コロナウイルス感染症対策応援基金		
積立金	個人・法人からの寄附金、基金利子		
事業内容	医療・福祉面での対策の充実、企業支援 など		

- 4 ◎ 新型コロナウイルス検査体制構築事業費(保健福祉部 健康増進課) 192,000

季節性インフルエンザの流行期に備え、各医療圏域におけるPCR検査の実施体制を構築するため、地域外来・検査センターを設置する。

委託先	県医師会 など		
地域外来・検査センターの設置・運営(6か所)	ドライブスルー方式による検体採取	など	
	2年10月から運用(準備が整ったセンターから順次開始)		
	負担区分	国1/2	県1/2

- 5 ◎ 高齢者福祉施設感染拡大防止施設整備事業費(保健福祉部 長寿介護課) 1,564

高齢者福祉施設による感染拡大防止のための施設改修を支援する。

実施主体	入所系介護施設・事業所		
補助対象	多床室の個室化改修に要する経費		
補助率	国10/10(上限 782千円/床)		

6 ○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(保健福祉部 健康増進課) 3, 450, 130 (6,386,441)

医療従事者へ応手当金を支給するとともに、県内の検査体制の強化と医療提供体制の拡充を図る。

- ウイルス検査体制の強化
  - PCR検査に必要な検査試薬の購入、応援職員による検査体制の強化
    - 負担区分 国1/2 県1/2
  - 遺伝子解析装置の整備
    - 場所 衛生環境研究所
    - 負担区分 国10/10
- 医療従事者等応手当金
  - 対象者 感染リスクを伴う検査や治療を行う医療従事者等
    - 直接接触する業務 4千円/日
    - その他感染者等に接する業務 3千円/日
- 入院病床確保のための空床補償
  - 補助対象 入院病床や疑い患者の受入病床の確保に伴う補償費
  - 負担区分 国10/10
- 感染症患者入院医療機関の設備整備
  - 補助対象 超音波画像診断装置、CT撮影装置等の整備に要する経費
  - 負担区分 国10/10

7 ○ 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費(保健福祉部 医療対策課) 3, 255, 710 (6,891,832)

医療崩壊を防ぐため、重症化のおそれのない中等症患者を受け入れる重点医療機関の確保や患者の受入調整を行う。

- 重点医療機関医療提供体制整備
  - 補助対象 入院病床確保のための空床補償
- 搬送等調整
  - 内容 県調整本部による入院患者の受入れ・搬送の調整
  - 負担区分 国10/10

8 ○ 新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費(保健福祉部 医療対策課) 388, 038 (804,754)

重症患者の病床確保等を図るため、無症状や軽症患者の療養を行う宿泊施設を確保する。

- 宿泊施設借上
  - 施設賃借料、健康観察に必要な通信環境整備
- 宿泊環境整備
  - 食事や消耗品の提供、宿泊室の消毒 など
- 医療提供体制の確保
  - 医療従事者の確保、医薬消耗品の整備 など
  - 負担区分 国10/10

9 ○ 新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊費助成事業費(保健福祉部 医療対策課) 50, 764 (114,268)

深夜に及ぶ長時間勤務や勤務場所までの長距離移動等で負担が増大している医療従事者の負担軽減を図るため、宿泊費用を助成する。

- 補助対象 感染症患者入院医療機関に勤務する医療従事者の宿泊費用
- 補助額 上限 9,800円/泊
- 負担区分 国10/10

10 ○ 一般防疫対策費(保健福祉部 健康増進課) 64, 437 (212,679)

感染症の予防や発生時の検査・搬送等に必要となる体制整備を行う。

- 衛生用品の配布
  - 内容 国から提供された医療マスク等の感染症指定医療機関等への配送料
- 保健所の体制強化
  - 内容 会計年度任用職員(保健師等)の雇用
  - 負担区分 国10/10

11 ◎ 感染症対策製品地産地消推進事業費(経済労働部 産業政策課)

32, 525

感染予防と社会経済活動に不可欠な感染症対策製品の安定確保を図るため、県内企業のマスク生産設備の導入支援等を行う。

不織布マスク生産設備の導入支援	対象者	民間事業者
	補助対象	マスク生産設備の導入経費
	補助率	県1/2(上限 1,000万円)
デジタル営業等による感染症対策製品の販路開拓支援	内容	医療関連物資等開発協力金を活用して製品開発した 県内企業等と医療機関とのWeb商談会開催 など

12 ○ 生活福祉資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課)

2, 200, 000

(5,108,544)

感染症の影響により収入が減少した世帯の資金需要に対応するため、貸付金の原資を県社会福祉協議会に補助する。

実施主体	(福)県社会福祉協議会	
内容	緊急小口資金	貸付対象
		感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯
		限度額
		20万円以内
		償還期限
		2年以内(据置1年以内)
		貸付利率
		無利子
	総合支援資金	貸付対象
		感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯
		限度額
		2人以上世帯:月20万円以内 単身世帯:月15万円以内 (貸付期間:原則3月以内)
		償還期限
		10年以内(据置1年以内)
		貸付利率
		無利子
負担区分	国10/10	

13 生活困窮者自立支援事業費(保健福祉部 保健福祉課)

3, 625

(91,921)

生活困窮者に安定した居住を提供するため、生活困窮者自立支援法に基づき、住居確保給付金の支給や一時生活支援を行う。

住居確保給付金支給事業	対象地域	郡部
	対象者	離職・廃業後2年以内の者 休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある者
	支給額	単身 上限 32千円/月 2人世帯 上限 38千円/月 3人世帯 上限 42千円/月
	支給期間	原則3か月
	負担区分	国3/4 県1/4
一時生活支援事業	委託先	民間支援団体
	対象者	住居が無く、所得が一定水準以下の生活困窮者
	内容	原則3か月間の宿泊場所、衣食等を提供
	負担区分	国2/3 県1/3

14 ◎ 私立専修学校授業料減免支援事業費(総務部 私学文書課) 4,000

感染症の影響により修学が困難な私立専修学校の生徒の負担軽減を図るため、学校が実施する授業料減免に上乗せして支援する。

対象者 感染症の影響により家計の急変した世帯の生徒  
 補助対象 学校独自の減免措置(上限20万円)を控除した授業料  
 補助率 学校減免額の1/2以内  
 負担区分 国10/10

2. 西日本豪雨災害等への対応と防災・減災対策の推進 4,354,640

(1) 西日本豪雨災害等への対応 957,840

15 ○ 市町道災害復旧受託事業費(土木部 道路建設課・道路維持課) 351,900 (780,390)

被災した市町道のうち、高度な技術力を要する箇所や被災規模の大きい箇所について、市町からの要請に基づき受託し、早期復旧を支援する。

宇和島市受託事業  
 事業内容 道路3か所の復旧  
 工事内容 市道深泥線 擁壁工 など  
 大洲市受託事業  
 事業内容 大成橋の復旧  
 工事内容 橋りょう工 など  
 負担区分 市10/10

16 ○ 河川受託事業費(土木部 河川課) 107,000 (158,660)

県の肱川激特事業とあわせて効率的に施工するため、橋りょう改築工事について、大洲市からの要請に基づき受託事業として実施する。

大洲市受託事業  
 事業内容 父橋の架替  
 工事内容 橋りょう工  
 負担区分 大洲市10/10

17 ○ 児童福祉施設災害復旧費(保健福祉部 子育て支援課) 71,533 (401,115)

市町の災害復旧事業に係る国庫負担率について、激甚法に基づく嵩上げ措置を講ずる。

対象施設 肱南保育所(大洲市)、野村保育所(西予市)  
 負担区分 国10/10

18 ○ 高齢者福祉施設災害復旧費(保健福祉部 長寿介護課) 4,909

市町の災害復旧事業に係る国庫負担率について、激甚法に基づく嵩上げ措置を講ずる。

対象施設 特別養護老人ホーム(大洲市)  
 負担区分 国10/10

19 ○ 災害関連緊急地すべり対策事業費(土木部 砂防課) 369,473

令和2年7月豪雨により生じた地すべりの対策工事を行う。

事業内容 矢の口(大洲市) アンカー工、集水井工 など  
 負担区分 国2/3 県1/3

20 ○ 学校施設災害復旧費(教育委員会 高校教育課) 53,025

令和2年7月豪雨により法面が崩落した実習園を復旧させる。

復旧内容 川の石高校実習園(八幡浜市) 吹付法枠工  
 負担区分 国2/3 県1/3

(2) 県単独緊急防災・減災対策事業

3, 396, 800

21 ○ 地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 698, 400 (1,782,400)

地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。

- 無月宇和島線(宇和島市) など 42か所
- 負担区分 県93/100 市町7/100

22 ○ 道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 880, 000 (1,772,400)

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、法面对策や路面補強等を行う。

- 原発避難道路
  - 国道197号(伊方町) など 13か所
- 津波避難・救援道路
  - 興居島循環線(松山市) など 3か所
- 地震等関連道路
  - 川之江大豊線(四国中央市) など 95か所

23 河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 103, 000 (625,000)

地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。

- 肱川(西予市) など 19か所

24 河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) 45, 000 (345,000)

豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の緊急対策を行う。

- 蒼社川(今治市) など 4河川

25 ○ 河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 1, 014, 400

河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。

- 立岩川(松山市) など 103か所

26 ○ 海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 90, 760 (387,760)

地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。

- 松前港海岸(松前町) など 9か所

27 ○ 港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 147, 000 (392,000)

地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。

- 東予港(新居浜市) など 12か所
- 負担区分 県2/3 市町1/3

28 ○ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 118, 600 (449,800)

地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

- 張木地区(内子町) など 19か所
- 補助率 県3/5

29 ○ 砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 299, 640 (778,040)

地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。

- 大桧地区(西条市) など 40か所

3. 当面する課題への対応

2, 218, 621

〔債務負担行為限度額 367, 508〕

30 ◎ プロ野球オールスターゲームPR事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)  
9, 651

令和4年のプロ野球オールスターゲームの本県開催に向けた機運を醸成するため、プロジェクトチームを設置するほか、記念イベントを開催する。

- 実施主体 愛・野球博実行委員会
- 事業内容
  - プロ野球オールスターゲームプロジェクトチーム(仮称)の設置
    - 構成 県、松山市、その他市町、経済・観光団体、競技団体 など
    - 内容 機運醸成に向けた実施方策の検討
  - プレイボールイベントの開催(3年3月)
    - プレイボール宣言、パネルディスカッション、カウントダウンボード披露 など
  - 広報活動
    - PR用特別番組の制作
- 負担区分 県10/10

31 ○ 国保ヘルスアップ支援事業費(特別会計)(保健福祉部 医療保険課)  
52, 342 (121,539)

市町事務の負担軽減を図るため、健診予約システムの利便性向上や市町担当者に対する専門的研修等を行う。

- 健診予約システムの市町利用環境の整備
  - 内容 LGWAN回線によるネットワーク網の構築
- 市町担当者のスキルアップサポート
  - 対象者 市町の糖尿病性腎症重症化予防担当者
  - 内容 重症化予防のためのeラーニングを活用した専門的研修
- 糖尿病性腎症重症化予防対象者抽出等の支援
  - 内容 国保データベース補助システムの導入
- 負担区分 国10/10

32 県税システム改修事業費(総務部 税務課) 99, 886

税制改正による法人事業税の課税方式の見直し及び地方税共通納税システムの対象税目拡大に対応するため、県税システムの改修を行う。

- 改修期間 2年10月～3年3月
- 運用開始 3年4月

33 ○ 財政基盤強化積立金(総務部 財政課) 2, 056, 742 (2,094,100)

34 郷高架橋整備事業費(土木部 道路建設課) 〔債務負担行為限度額 367, 508〕

- 郷高架橋の工期変更に伴う延期分に係る債務負担行為
  - 場所 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道八幡浜道路(八幡浜市郷)
  - 工事内容 高架橋上部工
  - 工期 平成30年2月～令和4年12月(1年9か月延期)